

来週の金融市场見通し

< 2/23 ~ 2/27 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : https://www.skam.co.jp

2025年10~12月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想よりも下振れしたことにより、1月の全国消費者物価指数（CPI）の上昇率が鈍化し、日銀が早期利上げに動きにくくなるとの見方が出てきています。他方、米国では1月の消費者物価指数（CPI）が減速したことを受け、米連邦準備理事会（FRB）による年内2回以上の利下げを見込む動きになっています。米国とイランの関係緊迫化などに注意しつつ、日米の中央銀行高官の発言なども確認しながら方向感を探る動きになりそうです。

◆日本株：荒い値動きか

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



◆長期金利：上昇しにくい

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.00~2.20% (2月) 2.00~2.60%



◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,950~2,050ポイント (2月) 1,925~2,075ポイント



今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。円安進行や高市政権の経済政策への期待から上昇する場面もありましたが、トランプ米大統領がイランへの軍事行動の是非を巡り「今後10日間で明らかになる」と語ったことで、中東情勢の緊迫化懸念が強まり、売りが優勢となる場面もありました。

来週は、中東情勢を受けて荒い値動きとなる可能性があります。米国がイランに対して武力行使をした場合、投資家心理が悪化し、株価を押し下げる可能性があります。他方、米国とイランの交渉が進展し、武力行使が見送りとなった場合、株価は上昇することが予想されます。また、米国時間26日に予定されている米半導体大手エヌビディアの決算発表後は、半導体株を中心に値動きが激しくなる可能性があります。

今週の長期金利は、2025年10~12月期の実質GDP速報値の伸びが市場予想を下回ったことや、1月のCPIの上昇率が鈍化したことを受け、日銀の3月や4月の会合での利上げが難しくなるとの見方が広がり、一時2.09%まで低下する動きになりました。米国とイランの緊張関係が高まったことも、安全資産とされる国債を買う動き（価格上昇、利回り低下）を強めました。

来週は、高市政権の財政の持続可能性に十分配慮しつつ、戦略的な投資で成長型経済に移行させるという「責任ある積極財政」を目指す姿勢を受け、財政悪化懸念が後退していること、また日銀の早期利上げ観測がやや後退していることから、長期金利は上昇しにくい状況が続きそうです。中東の地政学的リスクが一段と高まった場合には、金利低下圧力が強まる可能性があります。

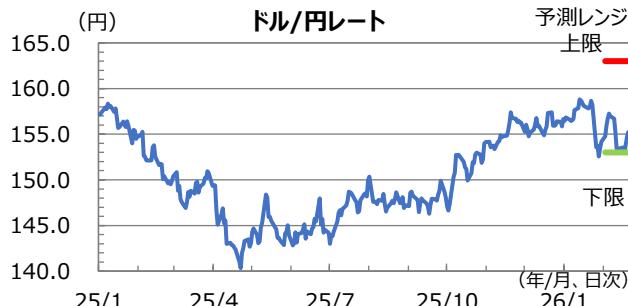
今週のJリート市場は、第二次高市政権が野党の要求に応じる形で野放図な財政拡張政策をとる必要がなくなったことの見方が広がり長期金利が低下する中、上下に振れながらも小幅に上昇しました。今週末の分配金利回りは4.625%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や第二次高市政権が推し進めている政策に関する報道を確認しつつ、方向感を探る展開を想定しています。金融市场は高市政権が掲げる「責任ある積極財政」を注視しており、消費税減税など一段の財政悪化につながる政策が推し進められると長期金利が再び上昇する可能性があり、注視が必要です。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：下落しにくい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 153.0~158.0円 (2月) 153.0~163.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円は、1月の米CPIの上昇率が市場予想を下回ったことから、米連邦準備理事会(FRB)は利下げ路線を続けるとの見方が広がり、一旦円買い・ドル売りが優勢になりました。ただその後は、イラン情勢の緊迫化が「有事のドル買い」を意識させたことや、1月のCPIの上昇率が鈍化し、日銀が早期利上げに動きにくくなるとの見方などから、上昇する動きになりました。

来週は、日銀の早期利上げ観測がやや後退していること、米国とイランの緊張関係が高まっていること、また米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月分)が「一部で将来的な利上げも排除しない声もあった」など、利下げに慎重なタカ派的な内容だったことから、ドル円は下落しにくい状況が続きそうです。もっとも、為替介入への警戒はドル円の上値を抑える可能性があります。

◆米国株：中東情勢に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 48,500~50,500ドル (2月) 44,000~51,500ドル

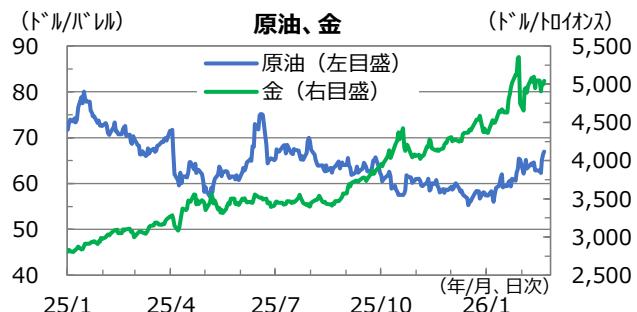


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、一進一退の動きとなりました。米国経済の底堅さを示唆する経済指標の発表が好感され上昇する場面もありましたが、中東情勢の緊迫化が嫌気され、売りが優勢となる場面もありました。

来週は、中東情勢が注目されます。米国がイランに対して武力行使をした場合、投資家心理が悪化し、株価を押し下げると思われます。他方、米国とイランの交渉が進展し、武力行使が見送りとなった場合、株価は上昇することが予想されます。25日のトランプ大統領の予算教書演説や人工知能(AI)に関する動向も相場を動かす材料となりそうです。半導体株は、26日に予定されている半導体大手ヌビディアの決算発表後は、荒い値動きとなる可能性があり警戒が必要です。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYME)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYME)COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
2/23 月	◎東京市場休場（天皇誕生日）	独 IFO景況感指数（2月）
2/24 火		米 FHFA住宅価格指数（12月）
2/25 水	企業向けサービス価格指数（1月）	米消費者信頼感指数（2月） ユーロ圏消費者物価指数（1月、確報値）
2/26 木	日銀の高田審議委員が京都府金融経済懇談会で挨拶	エヌビディア決算発表 ユーロ圏マネーサプライ（1月）
2/27 金	東京都区部・消費者物価指数（2月） 住宅着工件数（1月） 2年利付国債入札	米生産者物価指数（1月） 米シカゴ購買部協会景気指数（2月）

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

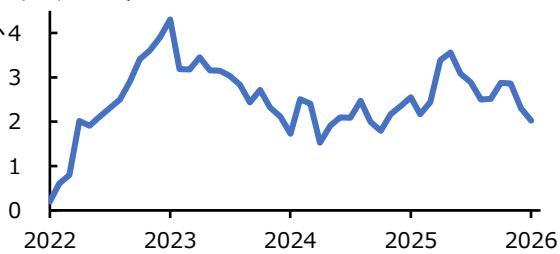
東京都区部・消費者物価指数（2月）

2月27日（金）発表

1月の東京都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.0%上昇と、前月から伸びが鈍化しました。食料品価格の伸び鈍化やガソリン補助金の段階的拡充などが上昇率鈍化の要因となりました。

2月のコアCPIの伸びは鈍化する見通しです。電気・ガス代補助金の実施や食料品価格の伸びの鈍化が継続する見込みです。ただし、為替市場で円安が進行すると、輸入コストの上振れに起因するインフレ圧力が再び強まるリスクがあります。

東京都区部の消費者物価指数
(前年比、%)



(注) コアCPI（生鮮食品を除く総合）。(年、月次)
期間は2022年1月～2026年1月。

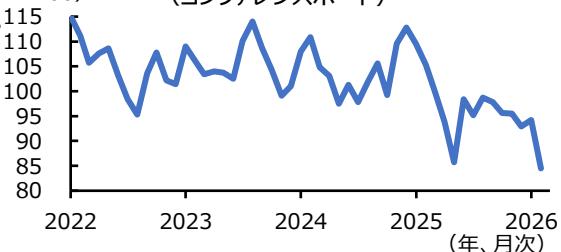
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者信頼感指数（2月） 2月25日（水）発表

1月の米国の消費者信頼感指数は、前月差9.7ポイント低下し、2014年以来の低水準となりました。労働市場に対する悲観的な見方が広がったことなどが指数を押し下げました。

2月の消費者信頼感指数は、前月差3.5ポイント程度の上昇が予想されています。株高を受けた高所得者の景況感の回復が、指数を押し上げる可能性があります。

米国の消費者信頼感指数
(1985年=100)
(コンファレンスボード)



(注) 期間は2022年1月～2026年1月。
(出所) コンファレンスボードよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。